



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月9日
東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務 経理本部本部長 (氏名) 柴山 泰生 (TEL) 03-3446-0295
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月21日 配当支払開始予定日 平成25年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	9,613	13.5	428	184.0	628	51.9	128	65.0
23年11月期	8,472	△1.0	150	△38.8	413	△48.3	77	△78.3

(注) 包括利益 24年11月期 388百万円(—%) 23年11月期 △121百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	7.47	7.47	1.1	4.6	4.5
23年11月期	4.53	—	0.7	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	13,736	11,396	82.6	658.70
23年11月期	13,637	11,518	84.2	666.17

(参考) 自己資本 24年11月期 11,351百万円 23年11月期 11,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	668	△321	△575	4,031
23年11月期	164	1,730	△572	4,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	517	662.9	4.4
24年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	516	401.8	4.5
25年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		124.0	

3. 平成25年11月期の連結業績予想 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,025	3.6	265	40.2	285	14.0	129	217.5	7.49
通期	10,297	7.1	694	62.0	789	25.6	417	224.1	24.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年11月期	18,287,000株	23年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	24年11月期	1,053,676株	23年11月期	1,053,536株
③ 期中平均株式数	24年11月期	17,233,380株	23年11月期	17,233,548株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	9,435	13.8	631	72.8	847	25.5	△3,801	—
23年11月期	8,294	△0.4	365	△1.9	675	△29.7	339	△34.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年11月期	△220.56		—					
23年11月期	19.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年11月期	13,689	—	11,397	—	82.9	—	658.79	
23年11月期	17,545	—	15,457	—	87.9	—	894.73	

(参考) 自己資本 24年11月期 11,353百万円 23年11月期 15,419百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,898	2.6	357	2.4	197	41.3	11.43	
通期	10,022	6.2	901	6.3	525	—	30.46	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年1月9日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 当社グループの状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 会計方針の変更	25
(8) 未適用の会計基準等	25
(9) 表示方法の変更	26
(10) 追加情報	26
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	43
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(賃貸等不動産関係)	48
(セグメント情報等)	49
(関連当事者情報)	53
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	54

5. 個別財務諸表	55
(1) 貸借対照表	55
(2) 損益計算書	57
(3) 株主資本等変動計算書	59
(4) 継続企業の前提に関する注記	62
(5) 重要な会計方針	62
(6) 会計方針の変更	64
(7) 表示方法の変更	64
(8) 追加情報	64
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	65
(貸借対照表関係)	65
(損益計算書関係)	66
(株主資本等変動計算書関係)	68
(リース取引関係)	68
(有価証券関係)	68
(税効果会計関係)	69
(企業結合等関係)	71
(資産除去債務関係)	71
(1株当たり情報)	72
(重要な後発事象)	73
6. その他	74
(1) 役員の変動	74
(2) 生産、受注及び販売の状況	74

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、欧州の政府債務危機の長期化および新興国経済の減速などにより、景気下振れ懸念を含む不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済は、世界経済の減速懸念、円高およびデフレの影響に加え、年度後半には中国との経済関係の悪化など、予断を許さない状況が続きましたが、内需関連企業の業績回復を背景に、設備投資が徐々に再開されるなど、緩やかな回復傾向が見られました。ただし、企業の情報化投資の回復は、依然として不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは、引続き市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、企業が新たに取組む市場およびその関連成長分野ならびに受注拡大が見込めるITモダナイゼーションおよび次世代高速通信に関連するIT技術などの分野に注力した営業を展開した結果、連結売上高は前連結会計年度を上回りました。

利益面においては、ソフトウェア開発事業における売上高の増加ならびに販売費及び一般管理費の削減などにより、連結営業利益および連結経常利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。また、システム販売事業に属する関係会社が保有する固定資産の減損損失などの特別損失を計上しましたが、連結売上高の増加などによる連結経常利益の増加で当該損失を補ったことから、連結当期純利益も前連結会計年度を上回る結果となりました。

なお、当社単体では、関係会社に係る株式評価損41億63百万円および同社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額61百万円を特別損失として計上しておりますが、当該損失は連結決算上内部取引として相殺消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
連結売上高	9,613	100.0	1,141	13.5
連結営業利益	428	4.5	277	184.0
連結経常利益	628	6.5	214	51.9
連結当期純利益	128	1.3	50	65.0

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期	
				増減額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	9,432	100.0	1,141	13.8
	セグメント利益 (営業利益)	631	6.7	265	72.7
システム 販売事業	売上高	181	100.0	0	0.0
	セグメント損失(△) (営業損失)	△202	△111.6	11	—

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業向けの基幹業務案件、建設業向けの再構築案件および運輸業向けの業務管理案件などの売上増加に伴い、売上高は前連結会計年度より11億41百万円(13.8%)増加し、94億32百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度より2億65百万円(72.7%)増加し、6億31百万円となりました。

(システム販売事業)

当連結会計年度は、スマートフォンに関連したパッケージ製品の販売から類似画像検索技術のライセンス販売に切り替えた営業を展開した結果、米国市場で流通業向けの当該ライセンス販売の受注などを獲得したものの、売上高は前連結会計年度とほぼ同額の1億81百万円となりました。また、セグメント損失は前連結会計年度より11百万円減少(前連結会計年度営業損失額2億14百万円)して、2億2百万円となりました。

なお、連結営業利益の前連結会計年度との増減分析は、次のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の増減額	277	2.9
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	265	2.8
売上高の変動による増減額	70	0.7
外注比率の変動による増減額	24	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	56	0.6
外注分の原価率の変動による増減額	△40	△0.4
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	92	1.0
余剰要員の変動による増減額	62	0.6
システム販売による営業利益の増減額	11	0.1
合計	277	2.9

②次期の見通し

今後の世界経済につきましては、欧州の政府債務危機の長期化および新興国経済の減速などにより、引続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。わが国経済につきましても、世界経済の下振れ懸念などを背景として、不透明な状況が続くものと見込まれ、情報化投資が大幅な増加に向かうまでにはいましばらく時間を要すると思われまます。

当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高は主としてソフトウェア開発事業における金融・保険業向けの受注増により102億97百万円(対前期増減率 7.1%増)を見込んでおります。また、連結営業利益および連結経常利益は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加ならびに販売費及び一般管理費の削減などにより、それぞれ6億94百万円(対前期増減率 62.0%増)、7億89百万円(対前期増減率 25.6%増)を見込んでおります。連結当期純利益は、連結経常利益の増加および特別損失の大幅な減少により、4億17百万円(対前期増減率 224.1%増)を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は次のとおりであります。

	第2四半期連結累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高 比率(%)	対前年 同四半期 増減率(%)	金額(百万円)	売上高 比率(%)	対前期 増減率(%)
連結売上高	5,025	100.0	3.6	10,297	100.0	7.1
連結営業利益	265	5.3	40.2	694	6.7	62.0
連結経常利益	285	5.7	14.0	789	7.7	25.6
連結当期純利益	129	2.6	217.5	417	4.0	224.1

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は137億36百万円と前連結会計年度末より98百万円増加いたしました。これは主として時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は23億40百万円と前連結会計年度末より2億21百万円増加いたしました。これは主として受注増に伴う外注費増加による買掛金の増加および課税所得増加に伴う未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は113億96百万円と前連結会計年度末より1億22百万円減少いたしました。これは、主として当期純利益の増加および時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加があったものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は82.6%と前連結会計年度末より1.6ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2億32百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高42億63百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は40億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は6億68百万円の増加となりました。この増加は、主として税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の増加などの資金増加要因が、たな卸資産の増加および法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は3億21百万円の減少となりました。この減少は、主として無形固定資産の取得および保険積立金の積立などの資金減少要因が、保険積立金の解約などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は5億75百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率 (%)	84.0	86.4	86.1	84.2	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	58.5	58.1	57.0	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	258.2	258.9	78.7	361.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式は除く）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年11月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

従いまして、内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発および設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当期の配当金につきましては、安定的な配当を維持する観点から、1株につき30円とすることを予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株につき30円とすることを予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結決算日現在において当社グループが判断したものであります。

①財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

ー業績の動向について

当社の属する情報サービス産業市場では、企業の厳しい経営環境の中で「選択と集中」の浸透が続いており、ユーザー企業においては、情報システムの開発および運用を外部資源の利用（アウトソーシング）に切り替える動きがあります。当社の現状における顧客層は、システム企画、システム開発および運用保守の全面的なアウトソーシングへの依存を避ける戦略をとり、この方針を今後とも堅持するものと思われませんが、状況の変化によりこの方針に変化が生じた場合は、ユーザー企業からの直接受注が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

ー有価証券の減損処理について

欧州の政府債務危機など対外経済環境を巡る不確実性は高い状況にあり、金融資本市場の変動リスクは依然として高い状況のまま残っております。有価証券の時価が下落した場合は、当社が保有する有価証券についても、減損処理を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

②特定の取引先・製品・技術等への依存

ー販売先上位10社の売上構成比について

当社の主な事業内容は、ソフトウェアの開発および販売であり、関連業務の多角化ではなく開発分野の総合化と流通化をめざし、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。これにより、当社の売上高に対する販売先上位10社への売上高の構成比は、平成22年11月期 55.0%、平成23年11月期 50.6%、平成24年11月期 52.0%であり、販売先上位10社に売上が集中する傾向がありますが、同業他社と比較してリスクは低いものと当社では考えております。今後も上位10社の売上構成比の低減に向け、努力してまいる所存ではありますが、これが達成できない場合は、販売先が集中することによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

ー技術者の確保と余剰について

当社が生業とするソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社の業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保ができなかった場合、外部委託によりある程度補えるものの、なお不足する場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、受注が急激に減少した場合には、技術者を計画的に開発業務に割当てることができず、外部委託の削減により、ある程度は余剰技術者の発生を抑えられるものの、なお余剰技術者が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

④重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

⑤役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

ー海外の事業展開について

海外事業につきましては、未だ営業損失となっておりますが、当該子会社の今後の業績は、当社グループの連結損益およびキャッシュ・フローに影響を与えます。

⑥その他

ー情報管理について

当社では、業務に関連して個人情報を保有しているため、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めて個人情報の保護に努め、平成10年9月より「プライバシーマーク」使用の認証を、平成18年3月よりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、顧客からの損害賠償請求及び信用毀損リスクが発生する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 当社グループの状況

当社グループは、当社および子会社4社（海外連結子会社3社、国内非連結持分法非適用子会社1社）で構成され、ソフトウェア開発、システム販売、仕入商品販売およびその他事業並びに広告代理業を行っております。

当社グループに係わるセグメントおよびサービスアイテムは、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当事業においては、創業以来、労働者派遣によるマンパワーの提供ではなく、一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合し、これまでに蓄積した開発技術および開発管理技術を駆使したソフトウェア製品の製造販売を広範な分野にわたり推進しております。

[サービスアイテム] システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発

(システム販売事業)

当事業においては、当社グループの独自技術に基づく製品企画により、不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品を販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト販売

(仕入商品販売事業)

当事業においては、国内外の有益なパッケージソフトウェア商品を仕入れ、不特定多数のユーザー向けに販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト仕入販売

(その他事業)

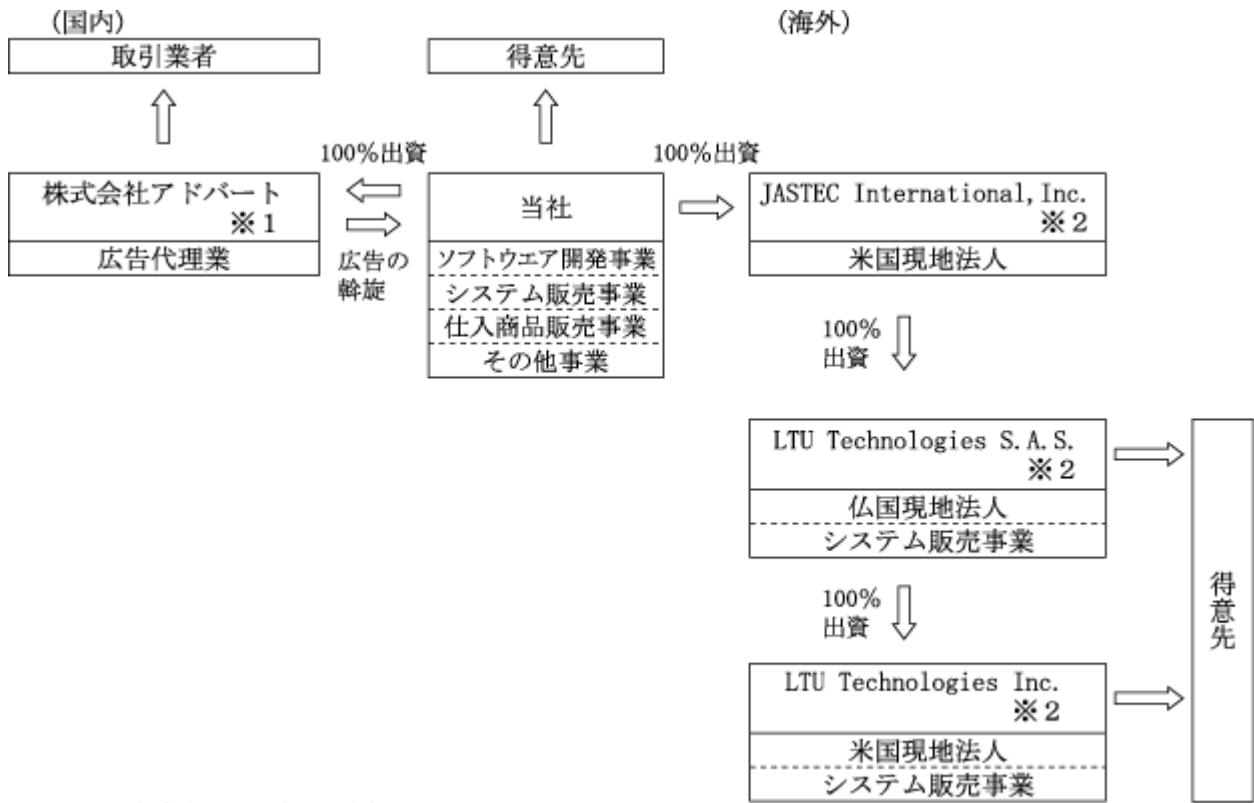
当事業においては、特定ユーザーに対し、当社がこれまでに蓄積した開発技術および開発管理技術のシステム構築への適用コンサルテーション、情報システムの企画提案および要件定義に関するコンサルテーション、並びに情報システム構築に係わる調査・解析・研究の業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] コンサルティング、調査・解析・研究

(広告代理業)

当社の子会社(株式会社アドバート)は、広告の斡旋をしており、当社向を専業としております。当社は、当該子会社へ求人広告等を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結持分法非適用子会社

※2 海外連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ー当社グループー

当社グループは、以下の2項目を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① 当社グループは各社の理念、CSR、基本戦略を尊重する。
- ② 情報産業における、国際優良企業を目指す。

ー当社ー

当社は、独立系のソフトウェア開発企業として、以下に掲げる5つの経営理念を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① マンパワーリソースを排除したソフトウェア開発および販売を専業とし、関連業務の多角化でなく開発分野の総合化と流通化を図り、情報化社会に貢献する。
- ② ソフトウェア市場の確立のために、顧客の啓蒙と開拓に先導的な役割を果たす。
- ③ 外に向かって、地球と人類に貢献する文化活動、内に向かって、技術者の意識改革を前提として、豊かで幸せな人生を追求する。
- ④ 一分野一社を原則とし顧客の信用と安全を図る。
- ⑤ 社員持株制度を採用し、経営への参加を認める。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、「(4) 会社の対処すべき課題」に併せて記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ー当社グループー

当社グループは、5年後(平成29年11月期)、売上高148億円を目指します。

(国内売上高140億円、海外売上8億円)

(売上高経常利益率目標：5カ年間の各期において7%~13%を維持)

ー当社ー

当社は、経営の基本方針(経営理念)を念頭に置き、「低廉で良質な製品を提供し、顧客の様々なニーズに応える」および「高利益を維持し、社会、株主および社員へ還元する」を目標に、以下の経営戦略を策定しております。

- ① 資本・営業・人事の独立
- ② ソフトウェア会社の良心ないしは標準の追求
- ③ 一分野一社主義で多数の一流クライアント
- ④ 対象業務およびソフトウェア技術の広さ
- ⑤ 高い技術力とオリジナルの生産管理システムによる一括請負の推進
- ⑥ 外注政策の一元化
- ⑦ オープンな能力主義と社内民主主義の実践

(4) 会社の対処すべき課題

以下に掲げる3年間の重点施策を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

ー当社グループー

部門	重点施策		第43期 (平成25年11月期)	第44期 (平成26年11月期)	第45期 (平成27年11月期)
全社	業績の拡大	連結売上高 (対前期増減率)	10,297百万円 (7.1%増)	11,356百万円 (10.3%増)	12,210百万円 (7.5%増)
		経常利益率	7.7%	9.0%	9.7%

ー当社ー

部門	重点施策		第43期 (平成25年11月期)	第44期 (平成26年11月期)	第45期 (平成27年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	10,022百万円 (6.2%増)	10,740百万円 (7.2%増)	11,550百万円 (7.5%増)
		経常利益率	9.0%	9.4%	10.0%

・当社のその他の重点施策

部門	重点施策		第43期 (平成25年11月期)	第44期 (平成26年11月期)	第45期 (平成27年11月期)
製造	各期末時点 社員数	社員数 (うち開発要員数)	1,061名 (935名)	1,113名 (958名)	1,184名 (1,023名)
		協力会社 開発要員数	285名	314名	324名
		計	1,346名	1,427名	1,508名
技術	技術情報収集 および実用化	研究開発費	15百万円	15百万円	15百万円
		期中平均要員数	2名	2名	2名
	教育費	98百万円	138百万円	153百万円	
品質/環境 管理	CMM I の運用 (単年度差引投資効果)		80百万円	102百万円	116百万円
人材開拓	採用	新卒	80名	100名	120名
		中途	30名	30名	30名
総務経理	昇給率	昇降格	1.5%	—	—
		賞与UP	1.0%	—	—
		ベースアップ	0.0%	—	—
		合計	2.5%	2.5%	2.5%

ー海外子会社ー

部門	重点施策		第43期 (平成25年11月期)	第44期 (平成26年11月期)	第45期 (平成27年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	279百万円 (55.6%増)	624百万円 (123.7%増)	680百万円 (9.0%増)
		経常利益率	△39.8%	0.5%	3.5%

(注) この表の記載事項は、あくまでも目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない場合は、今後の経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。また、第44期期初の中長期計画作成時、当社グループを取り巻く状況の変化により第44期、第45期の内容を見直す可能性があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,908	1,328,529
売掛金	935,924	975,280
有価証券	4,416,042	4,038,909
たな卸資産	※2 896,792	※2 1,034,741
繰延税金資産	68,514	24,427
その他	212,979	106,964
貸倒引当金	△3,836	△5,486
流動資産合計	7,989,325	7,503,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,612	100,232
減価償却累計額	△60,932	△64,780
建物(純額)	39,679	35,451
車両運搬具	12,016	12,557
減価償却累計額	△8,925	△3,054
車両運搬具(純額)	3,090	9,502
工具、器具及び備品	89,079	84,476
減価償却累計額	△71,238	△76,400
工具、器具及び備品(純額)	17,841	8,075
リース資産	210,060	245,765
減価償却累計額	△103,494	△123,331
リース資産(純額)	106,566	122,434
有形固定資産合計	167,178	175,464
無形固定資産		
ソフトウェア	262,260	258,414
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	269,380	265,534
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,020,748	※1 3,686,072
繰延税金資産	743,835	408,322
敷金	229,970	221,194
保険積立金	1,157,313	1,336,098
その他	60,976	141,510
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	5,211,958	5,792,313
固定資産合計	5,648,517	6,233,313
資産合計	13,637,842	13,736,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,958	224,170
リース債務	46,879	51,804
未払金	1,012,937	978,500
未払法人税等	51,715	123,379
プログラム保証引当金	17,659	23,486
受注損失引当金	※2 4,659	※2 808
その他	45,693	61,576
流動負債合計	1,281,502	1,463,726
固定負債		
リース債務	60,770	71,497
退職給付引当金	171,498	169,541
役員退職慰労引当金	565,854	596,194
資産除去債務	37,879	37,788
その他	1,474	1,572
固定負債合計	837,477	876,593
負債合計	2,118,979	2,340,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,170,883	7,782,547
自己株式	△652,045	△652,108
株主資本合計	11,875,858	11,487,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△354,760	△102,705
為替換算調整勘定	△40,681	△33,150
その他の包括利益累計額合計	△395,441	△135,855
新株予約権	38,445	44,755
純資産合計	11,518,863	11,396,359
負債純資産合計	13,637,842	13,736,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	8,472,710	9,613,939
売上原価	※1, ※2 6,664,837	※1, ※2 7,594,957
売上総利益	1,807,873	2,018,981
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,657,030	※3, ※4 1,590,625
営業利益	150,842	428,356
営業外収益		
受取利息	16,611	533
有価証券利息	81,651	46,099
受取配当金	25,311	29,378
保険配当金	15,622	16,178
投資有価証券売却益	49,481	—
投資有価証券償還益	117,453	116,026
その他	33,973	26,745
営業外収益合計	340,105	234,961
営業外費用		
支払利息	1,549	1,850
為替差損	46,310	12,133
投資有価証券売却損	—	7,572
投資組合費	7,640	6,259
投資有価証券投資損失	20,476	6,942
その他	1,273	265
営業外費用合計	77,251	35,023
経常利益	413,696	628,294
特別利益		
新株予約権戻入益	73	264
貸倒引当金戻入額	289	—
特別利益合計	362	264
特別損失		
固定資産除売却損	※5 238	※5 758
投資有価証券評価損	60,330	24,299
ゴルフ会員権評価損	—	5,400
減損損失	—	※6 76,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	—
特別損失合計	76,085	106,872
税金等調整前当期純利益	337,972	521,685
法人税、住民税及び事業税	172,300	198,222
法人税等調整額	87,680	194,795
法人税等合計	259,980	393,017
少数株主損益調整前当期純利益	77,992	128,668
当期純利益	77,992	128,668

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	77,992	128,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,607	252,054
為替換算調整勘定	△24,557	7,531
その他の包括利益合計	△199,164	※1 259,585
包括利益	△121,172	388,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△121,172	388,254
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,238,688	2,238,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
当期首残高	2,118,332	2,118,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
当期首残高	8,609,900	8,170,883
当期変動額		
剰余金の配当	△517,009	△517,003
当期純利益	77,992	128,668
当期変動額合計	△439,017	△388,335
当期末残高	8,170,883	7,782,547
自己株式		
当期首残高	△651,953	△652,045
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△63
当期変動額合計	△91	△63
当期末残高	△652,045	△652,108
株主資本合計		
当期首残高	12,314,967	11,875,858
当期変動額		
剰余金の配当	△517,009	△517,003
当期純利益	77,992	128,668
自己株式の取得	△91	△63
当期変動額合計	△439,108	△388,398
当期末残高	11,875,858	11,487,459

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△180,153	△354,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,607	252,054
当期変動額合計	△174,607	252,054
当期末残高	△354,760	△102,705
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,123	△40,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,557	7,531
当期変動額合計	△24,557	7,531
当期末残高	△40,681	△33,150
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△196,276	△395,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199,164	259,585
当期変動額合計	△199,164	259,585
当期末残高	△395,441	△135,855
新株予約権		
当期首残高	31,735	38,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,710	6,309
当期変動額合計	6,710	6,309
当期末残高	38,445	44,755
純資産合計		
当期首残高	12,150,426	11,518,863
当期変動額		
剰余金の配当	△517,009	△517,003
当期純利益	77,992	128,668
自己株式の取得	△91	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,454	265,895
当期変動額合計	△631,563	△122,503
当期末残高	11,518,863	11,396,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,972	521,685
減価償却費	133,441	146,539
減損損失	—	76,414
株式報酬費用	6,783	6,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△787	1,662
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	10,999	5,827
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,555	△3,850
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,695	△1,956
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,533	30,340
受取利息及び受取配当金	△139,197	△92,190
支払利息	1,549	1,850
為替差損益(△は益)	46,368	11,992
固定資産除売却損益(△は益)	238	758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	—
投資有価証券評価損益(△は益)	60,330	24,299
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,481	7,572
投資有価証券償還損益(△は益)	△117,453	△116,026
投資有価証券投資損益(△は益)	20,476	4,672
新株予約権戻入益	△73	△264
ゴルフ会員権評価損	—	5,400
売上債権の増減額(△は増加)	92,996	△26,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△465,402	△137,948
仕入債務の増減額(△は減少)	26,756	122,234
未払賞与の増減額(△は減少)	136,722	△5,104
その他の資産の増減額(△は増加)	107,093	20,999
その他の負債の増減額(△は減少)	54,458	23,413
その他	9,301	61,961
小計	271,936	690,065
利息及び配当金の受取額	152,532	107,275
利息の支払額	△2,089	△2,173
法人税等の支払額	△257,924	△126,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,455	668,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の取得による支出	△300,255	△909,892
有価証券の償還による収入	2,100,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△6,621	△17,006
無形固定資産の取得による支出	△158,021	△195,776
長期預金の払戻による収入	325,240	—
投資有価証券の取得による支出	△601,836	△910,179
投資有価証券の売却による収入	166,822	12,828
投資有価証券の償還による収入	505,250	—
短期貸付けによる支出	—	△600
貸付金の回収による収入	712	266
敷金の差入による支出	△13,133	△3,671
敷金の回収による収入	3,230	12,312
保険積立金の積立による支出	△346,287	△353,761
保険積立金の解約による収入	—	174,525
その他	54,909	69,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,730,010	△321,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△460,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△91	△63
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,644	△56,565
配当金の支払額	△515,921	△518,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,657	△575,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,453	△3,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,280,354	△232,367
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,581	4,263,935
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,263,935	※1 4,031,568

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JASTEC International, Inc.

LTU Technologies S.A.S.

LTU Technologies Inc.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社アドバート

連結の範囲から除いた理由

株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社アドバート

同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～24年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に適用されるサービスに係わる分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直しについては、当社の平成26年12月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法ならびに開示の拡充等の見直しについては、当社の平成25年12月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雇用調整助成金」に表示していた31,221千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「株式交付費」に表示していた185千円は、「その他」として組替えております。

(10) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

※2 (前連結会計年度)

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、15,789千円であります。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入1,929千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入1,528千円が売上原価に含まれております。

※2 (前連結会計年度)

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、1,555千円であります。

(当連結会計年度)

売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額は、3,850千円であります。

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
一般管理費	47,342千円	43,222千円
当期製造費用	— 千円	— 千円
計	47,342千円	43,222千円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	128,380千円	98,122千円
給料及び賞与	707,341千円	668,310千円
福利厚生費	122,501千円	121,549千円
支払手数料	158,718千円	156,507千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,183千円	30,340千円
退職給付費用	38,374千円	36,006千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	— 千円	321千円
車両運搬具	— 千円	430千円
工具、器具及び備品	238千円	5千円

※6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
仏国パリ	事業用資産	建物	790
仏国パリ	事業用資産	工具、器具及び備品	7,333
仏国パリ	事業用資産	ソフトウェア	67,403
米国ニューヨーク州	事業用資産	工具、器具及び備品	887
合 計			76,414

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループであるシステム販売事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	429,287千円
組替調整額	7,572千円
税効果調整前	436,859千円
税効果額	△184,804千円
その他有価証券評価差額金	252,054千円

為替換算調整勘定

当期発生額	7,531千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	7,531千円
税効果額	— 千円
為替換算調整勘定	7,531千円

その他の包括利益合計 259,585千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,053,336	200	—	1,053,536

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38,445
合計			—	—	—	—	38,445

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	517,009	30	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,003	30	平成23年11月30日	平成24年2月24日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,053,536	140	—	1,053,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

140株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	44,755
合計			—	—	—	—	44,755

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	517,003	30	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	516,999	30	平成24年11月30日	平成25年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	1,462,908千円	1,328,529千円
有価証券勘定	4,416,042千円	4,038,909千円
計	5,878,950千円	5,367,438千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円	△30,000千円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△1,585,015千円	△1,305,870千円
現金及び現金同等物	4,263,935千円	4,031,568千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ40,569千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ72,217千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a 有形固定資産

主として開発用のワークステーション、サーバ等であります。

b 無形固定資産

社内ネットワーク用のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	16,863	17,072
1年超	56,874	39,576
合計	73,737	56,648

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、独立系のソフトウェア会社として、経営理念の特色を生かし、自立した企業体質を維持するためにも、安定した資金計画が事業継続の絶対条件であります。

従って、従来から大手ユーザーの基幹システムに係るソフトウェア開発の継続的受注に努め、安定的な収入の確保と生産性向上に見合った経費を予算化して支出の歯止めをかけ、無理のない資金計画を推進できる財務体質の強化に努めております。

以上の方針に基づき、資金運用については、余資を安全性の高い金融資産により運用しております。デリバティブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

①売掛金

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、売掛金管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、信用状況を年1回見直し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

②有価証券および投資有価証券

主として満期保有目的の債券、株式、投資信託である有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③買掛金、未払金および未払法人税等

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等に係る流動性リスクは、月次の予算統制に基づき、適時に資金繰り計画を作成することにより、管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,462,908	1,462,908	—
(2) 売掛金	935,924		
貸倒引当金(*)	3,828		
	932,095	932,095	—
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	1,585,015	1,691,940	106,924
②その他有価証券	2,831,026	2,831,026	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	905,263	901,451	△3,812
②その他有価証券	1,922,263	1,922,263	—
資産計	9,638,573	9,741,685	103,111
(1) 買掛金	101,958	101,958	—
(2) 未払金	1,012,937	1,012,937	—
(3) 未払法人税等	51,715	51,715	—
負債計	1,166,611	1,166,611	—

(*)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,328,529	1,328,529	—
(2) 売掛金	975,280		
貸倒引当金(*)	5,486		
	969,794	969,794	—
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	1,305,870	1,308,278	2,407
②その他有価証券	2,733,039	2,733,039	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,258,250	1,258,523	272
②その他有価証券	2,274,948	2,274,948	—
資産計	9,870,432	9,873,112	2,680
(1) 買掛金	224,170	224,170	—
(2) 未払金	978,500	978,500	—
(3) 未払法人税等	123,379	123,379	—
負債計	1,326,050	1,326,050	—

(*)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、MMF等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
非上場株式	18,535	18,535
匿名組合への出資	174,685	134,338
計	193,220	152,873

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,458,874	—	—	—
売掛金	935,924	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	600,000	—	—	—
社債	1,100,000	900,000	—	—
合計	4,094,798	900,000	—	—

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,326,396	—	—	—
売掛金	975,280	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200,000	240,000	—	—
社債	1,100,000	1,000,000	—	—
合計	3,601,676	1,240,000	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	299,999	300,180	180
②社債	483,974	597,320	113,346
③その他	—	—	—
小計	783,973	897,500	113,526
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	300,170	300,162	△8
②社債	1,406,135	1,395,729	△10,406
③その他	—	—	—
小計	1,706,305	1,695,891	△10,414
合計	2,490,279	2,593,391	103,111

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	445,022	445,144	121
②社債	1,007,756	1,011,000	3,243
③その他	—	—	—
小計	1,452,779	1,456,144	3,364
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,111,341	1,110,657	△684
③その他	—	—	—
小計	1,111,341	1,110,657	△684
合計	2,564,120	2,566,801	2,680

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	470,634	392,462	78,171
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	470,634	392,462	78,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	653,062	943,365	△290,303
②債券	—	—	—
③その他	3,629,594	4,006,814	△377,220
小計	4,282,656	4,950,180	△667,523
合計	4,753,290	5,342,642	△589,352

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額:18,535千円)および匿名組合への出資(連結貸借対照表計上額:174,685千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	800,488	597,000	203,488
②債券	—	—	—
③その他	57,000	49,516	7,483
小計	857,488	646,516	210,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	539,663	738,827	△199,164
②債券	—	—	—
③その他	3,610,835	3,796,215	△185,380
小計	4,150,499	4,535,043	△384,544
合計	5,007,987	5,181,560	△173,572

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額:18,535千円)および匿名組合への出資(連結貸借対照表計上額:134,338千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	37,460	5,018	—
その他	129,362	44,462	—
合計	166,822	49,481	—

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	12,828	—	7,572
合計	12,828	—	7,572

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
①退職給付債務(千円)	△515,717	△546,106
②年金資産(千円)	364,266	415,408
③未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△151,450	△130,697
④未認識数理計算上の差異(千円)	△33,684	△47,935
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	13,636	9,091
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)(千円)	△171,498	△169,541

(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は2,744,978千円であり、②年金資産に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
①勤務費用(千円)	37,979	39,249
②利息費用(千円)	9,525	10,314
③期待運用収益(千円)	△7,403	△7,285
④数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△9,043	△10,044
⑤過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,545	4,545
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)(千円)	35,602	36,779

(注) このほか、厚生年金基金に対する会社拠出額は142,880千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.0%	2.0%

③期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.0%	2.0%

④数理計算上の差異の処理年数

10年

⑤過去勤務債務の額の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額および科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	4,814千円	3,942千円
販売費及び一般管理費	1,885千円	2,778千円
合計	6,700千円	6,721千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	73千円	264千円

3 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員154名	取締役1名及び従業員164名	取締役1名及び従業員92名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 684,000株	普通株式 774,000株	普通株式 188,000株
付与日	平成17年2月24日	平成18年2月23日	平成20年5月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成19年2月28日)まで 継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日 (平成20年2月29日)まで 継続して勤務していること	①付与日以降、権利確定日 (平成22年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成17年2月24日～ 平成19年2月28日	平成18年2月23日～ 平成20年2月29日	平成20年5月2日～ 平成22年2月28日
権利行使期間	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員49名	取締役1名及び従業員51名	取締役2名及び従業員41名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 79,000株	普通株式 79,000株	普通株式 106,500株
付与日	平成21年4月2日	平成22年4月2日	平成23年4月4日
権利確定条件	①付与日以降、権利確定日 (平成23年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日 (平成24年2月29日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日 (平成25年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成21年4月2日～ 平成23年2月28日	平成22年4月2日～ 平成24年2月29日	平成23年4月4日～ 平成25年2月28日
権利行使期間	平成23年3月1日～ 平成28年2月20日	平成24年3月1日～ 平成29年2月20日	平成25年3月1日～ 平成30年2月20日

	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名及び従業員44名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 117,000株
付与日	平成24年4月4日
権利確定条件	①付与日以降、権利確定日 (平成26年4月30日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成24年4月4日～ 平成26年4月30日
権利行使期間	平成26年5月1日～ 平成31年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

(単位 株)

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利確定前							
期首	—	—	—	—	78,000	106,500	117,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	1,000	—
権利確定	—	—	—	—	78,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	105,500	117,000
権利確定後							
期首	603,000	696,000	184,000	77,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	78,000	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	603,000	6,000	2,000	—	—	—	—
未行使残	—	690,000	182,000	77,000	78,000	—	—

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

(単位 円)

	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格	1,320	757	502	546	471	500
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	73	92	62	60

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	29.305%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利率 (注) 4	0.305%

(注) 1 4年5ヶ月間(平成19年9月28日から平成24年3月30日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成23年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを使用しております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
未払事業税	8,919千円	12,835千円
役員退職慰労引当金	230,245千円	213,897千円
退職給付引当金	69,782千円	61,267千円
投資有価証券評価損	197,525千円	40,529千円
ゴルフ会員権評価損	31,716千円	30,698千円
減損損失	— 千円	26,745千円
その他有価証券評価差額金	241,665千円	56,860千円
海外子会社の繰越欠損金	712,845千円	776,000千円
その他	56,570千円	47,254千円
繰延税金資産小計	1,549,271千円	1,266,088千円
評価性引当額	△728,408千円	△826,246千円
繰延税金資産合計	820,863千円	439,843千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	△8,513千円	△7,093千円
繰延税金負債合計	△8,513千円	△7,093千円
繰延税金資産の純額	812,349千円	432,749千円
うち「流動資産」計上額	68,514千円	24,427千円
うち「投資その他の資産」計上額	743,835千円	408,322千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整項目)		
交際費等永久に損金と 認められないもの	3.5%	2.5%
受取配当金等永久に益金と 認められないもの	△1.5%	△3.4%
住民税均等割額	3.2%	1.8%
評価性引当金の増減額	31.2%	25.0%
税率変更による繰延税金資産減 少の影響額	— %	8.7%
その他	△0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	76.9%	75.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53,224千円減少し、法人税等調整額は45,167千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が営むソフトウェア開発事業（請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業）および主として海外子会社が営むシステム販売事業（不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業）の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,291,002	181,707	8,472,710	—	8,472,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,291,002	181,707	8,472,710	—	8,472,710
セグメント利益又は損失(△)	365,501	△214,658	150,842	—	150,842
セグメント資産	13,381,576	558,172	13,939,748	△301,905	13,637,842
その他の項目					
減価償却費	93,409	40,031	133,441	—	133,441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,233	50,891	235,124	—	235,124

(注) セグメント資産の調整額△301,905千円は、報告セグメント間の債権債務の相殺消去金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,432,166	181,773	9,613,939	—	9,613,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,432,166	181,773	9,613,939	—	9,613,939
セグメント利益又は損失(△)	631,286	△202,929	428,356	—	428,356
セグメント資産	13,689,654	287,063	13,976,718	△240,038	13,736,679
その他の項目					
減価償却費	98,944	47,595	146,539	—	146,539
減損損失	—	76,414	76,414	—	76,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,853	98,304	287,157	—	287,157

(注) セグメント資産の調整額△240,038千円は、報告セグメント間の債権債務の相殺消去金額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一生命情報システム株式会社	971,297	ソフトウェア開発事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	666円17銭	658円70銭
1株当たり当期純利益	4円53銭	7円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	7円47銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	77,992千円	128,668千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	77,992千円	128,688千円
普通株式の期中平均株式数	17,233,548株	17,233,380株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	2,506株
(うち新株予約権)	(—株)	(2,506株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：1,744,500株	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：1,246,994株

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、4円52銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,046	1,218,453
売掛金	917,690	907,225
有価証券	4,416,042	4,038,909
仕掛品	※1 896,792	※1 1,034,741
前払費用	68,450	64,658
繰延税金資産	68,514	24,427
未収収益	11,945	10,690
関係会社短期貸付金	300,000	300,000
その他	16,622	12,282
貸倒引当金	△2,761	△64,138
流動資産合計	7,819,344	7,547,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,213	97,715
減価償却累計額	△58,676	△62,263
建物(純額)	38,536	35,451
車両運搬具	12,016	12,557
減価償却累計額	△8,925	△3,054
車両運搬具(純額)	3,090	9,502
工具、器具及び備品	30,691	30,806
減価償却累計額	△21,679	△22,731
工具、器具及び備品(純額)	9,011	8,075
リース資産	210,060	245,765
減価償却累計額	△103,494	△123,331
リース資産(純額)	106,566	122,434
有形固定資産合計	157,206	175,464
無形固定資産		
ソフトウェア	189,814	258,414
電話加入権	7,119	7,119
無形固定資産合計	196,934	265,534
投資その他の資産		
投資有価証券	3,010,748	3,676,072
関係会社株式	4,173,992	10,000
敷金	226,103	217,388
保険積立金	1,157,313	1,336,098
繰延税金資産	743,835	408,322
長期前払費用	2,104	934
会員権	58,871	53,471
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	9,372,083	5,701,403
固定資産合計	9,726,224	6,142,402
資産合計	17,545,568	13,689,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,436	219,934
リース債務	46,879	51,804
未払金	946,623	878,920
未払法人税等	51,715	123,379
未払消費税等	44,734	78,094
預り金	24,859	27,896
プログラム保証引当金	17,659	23,486
受注損失引当金	※1 4,659	※1 808
その他	14,243	12,332
流動負債合計	1,251,809	1,416,658
固定負債		
リース債務	60,770	71,497
退職給付引当金	171,498	169,541
役員退職慰労引当金	565,854	596,194
資産除去債務	37,879	37,788
固定負債合計	836,003	875,021
負債合計	2,087,812	2,291,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
資本剰余金合計	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	11,409,300	11,409,300
繰越利益剰余金	536,729	△3,781,352
利益剰余金合計	12,069,094	7,751,013
自己株式	△652,045	△652,108
株主資本合計	15,774,069	11,455,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△354,760	△102,705
評価・換算差額等合計	△354,760	△102,705
新株予約権	38,445	44,755
純資産合計	15,457,755	11,397,975
負債純資産合計	17,545,568	13,689,654

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	8,291,002	9,432,166
システム販売売上高	3,978	3,750
売上高合計	8,294,980	9,435,916
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	※1, ※2 6,655,926	※1, ※2 7,588,031
システム販売売上原価	1,368	1,270
売上原価合計	6,657,294	7,589,301
売上総利益	1,637,685	1,846,614
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,272,124	※3, ※4 1,214,896
営業利益	365,561	631,717
営業外収益		
受取利息	17,132	4,105
有価証券利息	81,651	46,099
受取配当金	25,311	29,378
保険配当金	15,622	16,178
投資有価証券売却益	49,481	—
投資有価証券償還益	117,453	116,026
その他	34,030	26,745
営業外収益合計	340,683	238,533
営業外費用		
支払利息	1,549	1,544
投資組合費	7,640	6,259
投資有価証券売却損	—	7,572
投資有価証券投資損失	20,476	6,942
その他	1,273	406
営業外費用合計	30,940	22,724
経常利益	675,303	847,526
特別利益		
新株予約権戻入益	73	264
貸倒引当金戻入額	289	—
特別利益合計	362	264
特別損失		
固定資産除売却損	※5 238	※5 758
投資有価証券評価損	60,330	24,299
ゴルフ会員権評価損	—	5,400
関係会社株式評価損	—	※6 4,163,992
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※7 61,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	—
特別損失合計	76,085	4,255,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	599,579	△3,408,059
法人税、住民税及び事業税	172,300	198,222
法人税等調整額	87,680	194,795
法人税等合計	259,980	393,017
当期純利益又は当期純損失(△)	339,599	△3,801,077

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,238,688	2,238,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,118,332	2,118,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,065	123,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,065	123,065
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	8,373	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△8,373	—
当期変動額合計	△8,373	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	11,409,300	11,409,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,409,300	11,409,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	705,766	536,729
当期変動額		
剰余金の配当	△517,009	△517,003
プログラム等準備金の取崩	8,373	—
当期純利益又は当期純損失(△)	339,599	△3,801,077
当期変動額合計	△169,036	△4,318,081
当期末残高	536,729	△3,781,352
利益剰余金合計		
当期首残高	12,246,504	12,069,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△517,009	△517,003
当期純利益又は当期純損失 (△)	339,599	△3,801,077
当期変動額合計	△177,410	△4,318,081
当期末残高	12,069,094	7,751,013
自己株式		
当期首残高	△651,953	△652,045
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△63
当期変動額合計	△91	△63
当期末残高	△652,045	△652,108
株主資本合計		
当期首残高	15,951,571	15,774,069
当期変動額		
剰余金の配当	△517,009	△517,003
当期純利益又は当期純損失 (△)	339,599	△3,801,077
自己株式の取得	△91	△63
当期変動額合計	△177,501	△4,318,144
当期末残高	15,774,069	11,455,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△180,153	△354,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△174,607	252,054
当期変動額合計	△174,607	252,054
当期末残高	△354,760	△102,705
新株予約権		
当期首残高	31,735	38,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,710	6,309
当期変動額合計	6,710	6,309
当期末残高	38,445	44,755

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	15,803,153	15,457,755
当期変動額		
剰余金の配当	△517,009	△517,003
当期純利益又は当期純損失(△)	339,599	△3,801,077
自己株式の取得	△91	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,896	258,364
当期変動額合計	△345,398	△4,059,780
当期末残高	15,457,755	11,397,975

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～24年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

6 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

7 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に適用されるサービスに係わる分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雇用調整助成金」に表示していた31,221千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「株式交付費」に表示していた185千円は、「その他」として組替えております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 (前事業年度)

損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は15,789千円です。

(当事業年度)

損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

(損益計算書関係)

※1 (前事業年度)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入1,929千円がソフトウェア開発売上原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入1,528千円がソフトウェア開発売上原価に含まれております。

※2 (前事業年度)

ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、1,555千円であります。

(当事業年度)

ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額は、3,850千円であります。

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
一般管理費	14,351千円	11,211千円
当期製造費用	— 千円	— 千円
計	14,351千円	11,211千円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね21%であります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	85,139千円	85,740千円
給料及び賞与	595,697千円	543,052千円
福利厚生費	87,425千円	82,956千円
支払手数料	119,725千円	112,950千円
旅費及び交通費	51,304千円	41,285千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,183千円	30,340千円
退職給付費用	31,309千円	29,418千円
租税公課	40,184千円	42,251千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	— 千円	321千円
車両運搬具	— 千円	430千円
工具、器具及び備品	238千円	5千円

※6 関係会社株式評価損

(当事業年度)

当社の連結子会社であるJASTEC International, Inc.は債務超過であり、同社株式の実質価額は著しく低下し、回復可能性も見込めないため、同社株式の帳簿価額4,163,992千円を全額減損処理したことによるものであります。

※7 関係会社貸倒引当金繰入額

(当事業年度)

当社の連結子会社であるJASTEC International, Inc.は債務超過であり、同社に対する貸付金300,000千円に対して債務超過相当額61,400千円を貸倒引当金繰入額として計上したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,053,336	200	—	1,053,536

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	200株
-----------------	------

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,053,536	140	—	1,053,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	140株
-----------------	------

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a 有形固定資産

主として開発用のワークステーション、サーバ等であります。

b 無形固定資産

社内ネットワーク用のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,173,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
未払事業税	8,919千円	12,835千円
貸倒引当金	1,483千円	22,923千円
役員退職慰労引当金	230,245千円	213,897千円
退職給付引当金	69,782千円	61,267千円
投資有価証券評価損	197,525千円	40,529千円
関係会社株式評価損	—	1,484,046千円
ゴルフ会員権評価損	31,716千円	30,698千円
その他有価証券評価差額金	241,665千円	56,860千円
その他	55,087千円	46,213千円
繰延税金資産小計	836,426千円	1,969,273千円
評価性引当額	△15,563千円	△1,529,429千円
繰延税金資産合計	820,863千円	439,843千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	△8,513千円	△7,093千円
繰延税金負債合計	△8,513千円	△7,093千円
繰延税金資産の純額	812,349千円	432,749千円
うち「流動資産」計上額	68,514千円	24,427千円
うち「投資その他の資産」計上額	743,835千円	408,322千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整項目)		
交際費等永久に損金と認められないもの	2.0%	—
受取配当金等永久に益金と認められないもの	△0.8%	—
住民税均等割額	1.8%	—
その他	△0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53,224千円減少し、法人税等調整額は45,167千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	894円73銭	658円79銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	19円71銭	△220円56銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	339,599千円	△3,801,077千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	339,599千円	△3,801,077千円
普通株式の期中平均株式数	17,233,548株	17,233,380株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：1,744,500株	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：1,246,994株

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、19円70銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成25年2月21日付予定)

新任取締役候補

取締役 宮本 伸二(現 製造本部副本部長
兼製造1部長
兼技術部長)

退任予定取締役

取締役 川越 敏浩(現 品質/環境管理室長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

報告 セグメント	市場別区分	当期	前期	増減 (△は減)	
		自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	金額 (千円)	前期比率 (%)
ソフトウェア 開発事業	素材・建設業	717,067	202,074	514,993	254.9
	製造業	1,559,731	1,752,686	△192,955	△11.0
	金融・保険業	4,802,147	4,346,612	455,535	10.5
	電力・運輸業	675,897	568,353	107,544	18.9
	情報・通信業	1,351,275	1,795,045	△443,770	△24.7
	流通・サービス業	461,941	287,684	174,257	60.6
	官公庁・その他	—	—	—	—
小計	9,568,058	8,952,454	615,604	6.9	
合計		9,568,058	8,952,454	615,604	6.9

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

② 受注状況

報告セグメント	市場別区分	当期		前期		増減(△は減)			
		自平成23年12月1日 至平成24年11月30日		自平成22年12月1日 至平成23年11月30日		受注高		受注残高	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額(千円)	前期比率(%)	金額(千円)	前期比率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	645,345	194,400	516,256	186,788	129,088	25.0	7,612	4.1
	製造業	1,554,160	411,414	1,502,129	337,284	52,030	3.5	74,129	22.0
	金融・保険業	4,896,309	1,414,070	4,198,693	1,390,366	697,615	16.6	23,703	1.7
	電力・運輸業	672,302	150,693	595,139	202,340	77,163	13.0	△51,646	△25.5
	情報・通信業	1,348,800	358,512	1,479,758	295,765	△130,957	△8.8	62,747	21.2
	流通・サービス業	569,999	221,060	273,524	82,854	296,475	108.4	138,206	166.8
	官公庁・その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	9,686,918	2,750,151	8,565,502	2,495,399	1,121,415	13.1	254,751	10.2
合計	9,686,918	2,750,151	8,565,502	2,495,399	1,121,415	13.1	254,751	10.2	

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

③ 販売実績

報告セグメント	市場別区分	当期	前期	増減(△は減)	
		自平成23年12月1日 至平成24年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日	金額(千円)	前期比率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	636,613	378,538	258,074	68.2
	製造業	1,480,031	1,418,511	61,519	4.3
	金融・保険業	4,872,605	3,955,327	917,277	23.2
	電力・運輸業	725,068	558,782	166,285	29.8
	情報・通信業	1,286,053	1,711,670	△425,617	△24.9
	流通・サービス業	431,793	268,170	163,622	61.0
	官公庁・その他	—	—	—	—
	小計	9,432,166	8,291,002	1,141,163	13.8
システム販売事業		181,773	181,707	65	0.0
仕入商品販売事業		—	—	—	—
その他事業		—	—	—	—
合計		9,613,939	8,472,710	1,141,229	13.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。